



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 11 月 15 日

会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 長妻 貴嗣

問い合わせ先 責任者役職名・氏名 常務取締役管理本部長 端山 秀人

TEL (04) - 7133 - 6666

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社等の名称 有限会社 和幸興産

親会社等における当社の議決権所有比率 43.6%

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	8,277	(6.1)	467	(40.7)	401	(47.4)
17 年 9 月中間期	8,812	(17.8)	787	(14.8)	764	(14.7)
18 年 3 月期	17,473	(4.3)	1,234	(28.6)	1,145	(31.9)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 (当期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当期) 純 利 益
	百万円	%	円	円
18 年 9 月中間期	161	(43.4)	7 21	7 20
17 年 9 月中間期	284	(10.4)	12 75	12 74
18 年 3 月期	484	(46.6)	21 67	21 59

- (注) 1. 持分投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 22,345,776 株 17 年 9 月中間期 11,173,729 株 18 年 3 月期 22,346,620 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成 17 年 11 月 18 日付けで、1 株につき 2 株の株式分割を行いました。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、平成 17 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。また、前事業年度の 1 株当たり情報は、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
18 年 9 月中間期	27,308	15,632	57.2	699 円 58 銭
17 年 9 月中間期	26,506	15,585	58.8	697 円 46 銭
18 年 3 月期	27,461	15,618	56.9	698 円 94 銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 22,345,776 株 17 年 9 月中間期 11,172,888 株 18 年 3 月期 22,345,776 株
 2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,011,024 株 17 年 9 月中間期 505,512 株 18 年 3 月期 1,011,024 株
 3. 平成 17 年 11 月 18 日付けで、1 株につき 2 株の株式分割を行いました。平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり純資産は、平成 17 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。また、前事業年度の 1 株当たり情報は、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	512	258	160	1,063
17 年 9 月中間期	1,448	211	638	806
18 年 3 月期	2,685	392	1,898	648

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,500	1,200	580

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 96 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期	6.25	6.25	12.50
平成 19 年 3 月期 (実績)	6.25	-	12.50
平成 19 年 3 月期 (予想)	-	6.25	-

(注) 平成 17 年 11 月 18 日付けで、1 株につき 2 株の株式分割を行いました。平成 18 年 3 月期の 1 株当たり配当金は、平成 17 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

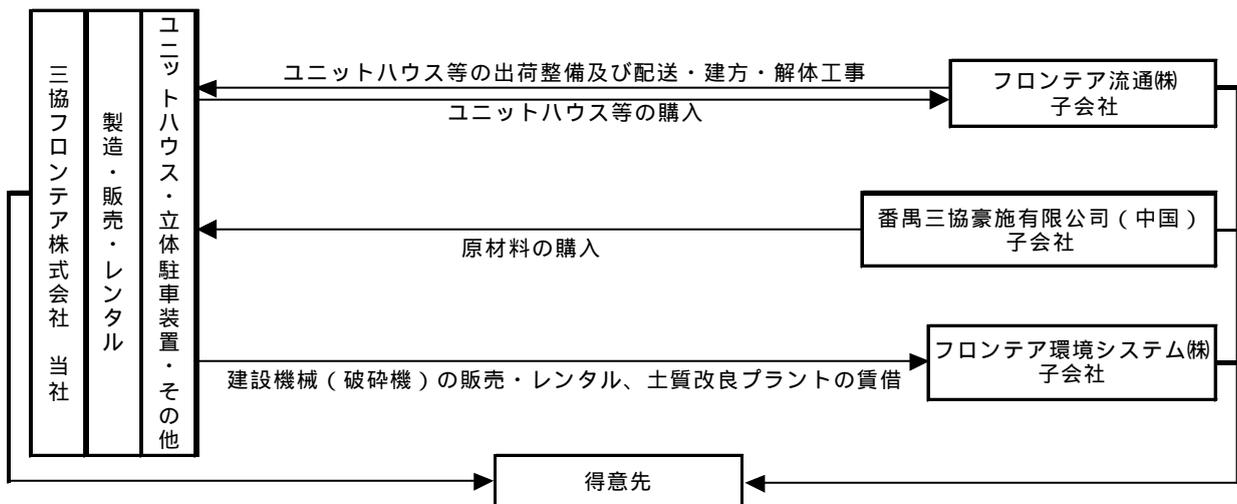
子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の「親会社」である(有)幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えといたしております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向 35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があり、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考えますが、現段階におきましては、具体的な方法及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が平成 19 年 3 月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (株主資本当期純利益率)	3.64 %	(平成 18 年 3 月期 3.11 %)
(2) 1 株当たり当期純利益	25.96 円	(平成 18 年 3 月期 21.67 円)

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ユニットハウス事業部

(1) 企業収益の改善を背景に民間建設受注は堅調に推移すると予想されます。

建設受注は大手ゼネコンに集まる傾向は今後も変わらず、建設現場向け仮設ハウスのレンタル及び販売も大手ゼネコンに対する仮設業者間の受注競争も厳しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

その一方で、大手ゼネコンは建設現場から出される建設廃材の削減に力を注いでいる現状から、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡単なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

このような状況のもと、大手ゼネコンを中心に受注活動に注力し、ユニットハウスの増強を行い、シェア拡大を図ってまいります。

(2) トランクルーム (U-SPACE) ビジネスにつきましては、屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム (屋内型) への出店を加速させ差別化によるシェアアップをはかってまいります。

(3) 展示販売場 (SPACE-NAVI) ビジネスにつきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタルビジネスが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス (クイック・オフィス = QUO (商品名)) を中心に展示販売する展示場とし、本建設の受注活動に注力いたします。また、展示場としての品揃えを強化し勉強室・倉庫等の販売の強化をおこないます。

立体駐車装置事業部

立体駐車装置事業は、企業収益改善を柱に自動車業界は、自動車ディーラーの店舗編成による設備投資が堅調であり、これに伴い立体駐車装置の受注が堅調に推移しています。

また、平成 16 年 6 月 9 日に公布された道路交通法の一部を改正する法律のうち、違法駐車対策関係の改正では、放置車両についての使用者責任の拡充、放置駐車取締り関係事務の民間委託、その他違法駐車対策の推進を図るための規定が整備されました。これを受け、今後立体駐車装置の需要が高まりと期待しております。

生産部門

当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にユニットハウス部材の一部を製造委託し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社和幸興産	親会社	43.64%	なし

(注) 和幸興産の代表取締役長妻和男、取締役長妻貴嗣は当社の取締役を兼務しており、緊密な関係にあることから、和幸興産は当社の親会社に該当しております。

親会社等における上場会社の位置付け

当社取締役長妻和男、代表取締役長妻貴嗣及びその近親者が議決権 100%を所有する和幸興産は当社の法人主要株主であり、当社の議決権の 43.64%を所有しております。

和幸興産及び取締役長妻和男、取締役長妻貴嗣並びにその近親者が議決権の過半数を所有する「役員及びその近親者が議決権過半数を所有する会社(子会社)を含む」会社等との取引内容、取引金額について開示し透明性を図っております

親会社等との取引に関する事項

和幸興産との取引は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、景気は民間需要中心の回復基調を維持いたしました。

この間、当社の主な取引先である建設業界におきましては、製造業、非製造業ともに幅広い業種で好調な企業収益を背景として、設備投資は増勢基調を強めており、これを受け、大手ゼネコンを中心に建設受注は高水準での状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。

また、トランクルーム（U - SPACE）ビジネスにおきましては、前事業年度に事業方針の変更をおこない、従来から推し進めてまいりました屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切っており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム（屋内型）への出店に変更を行った事と屋外型トランクボックスの閉鎖の影響もありましたが当中間会計期間レンタル料収入は5,957百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、前事業年度から一部事業方針の変更により展示販売場（SPACE - NAVI）は、従来の中古ユニットハウスを拡販する営業から、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス = Q U O（商品名））を展示販売する展示場とし、本建設の受注活動にはいりましたが、第1四半期において受注活動に苦戦をしたことにより当中間会計期間製品売上高は2,148百万円（前年同期比28.0%減）となり、ユニットハウス事業部の当中間会計期間売上高は8,106百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、自動車ディーラーの店舗編成及び拡充等に伴う受注もあり当中間会計期間売上高は170百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

上記の結果、当中間会計期間売上高は8,277百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

また、利益面におきましては、U - SPACEの営業政策の見直しによる屋外型トランクボックスから屋内型トランクルームへの移行に伴う閉鎖及び新規出店（U - SPACE（新規（屋内型）1店舗、閉鎖（屋外型）2店舗）当中間会計期間末屋内型8店舗、屋外型55店舗）及びSPACE - NAVIのQ U O製品の展示設置（SPACE - NAVI（新規6店舗、閉鎖25店舗）当中間会計期間末66店舗）を行ったことにより設備及び閉鎖に伴う諸経費が増加したことにより、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めましたが、営業利益は467百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は401百万円（前年同期比47.4%減）、中間純利益は161百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ256百万円増加し、1,063百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は512百万円（前年同期は1,448百万円の使用）となりました。

主な増加要因は税引前中間純利益407百万円、減価償却費1,172百万円、受取手形の流動化による売上債権の減少1,166百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加1,307百万円、仕入債務の減少額363百万円、法人税等の支払い258百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は258百万円（前年同期は211百万円の使用）となりました。

主な増加要因は土地等の売却による収入82百万円であり、主な減少要因は岩井工場の借地部分の土地の取得等による支出及び販売拠点拡充等による支出308百万円、貸付による支出47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は160百万円（前年同期は638百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は短期借入金の純増による収入300百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払い139百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

現在の我が国の経済は、いざなぎ景気を超えることが確実視されるほど持続しており、好調な企業収益を背景とした、設備投資の増勢基調は今後も継続されると予測されます。

当社の取引先である建設業界におきましても、大手ゼネコンを中心に建設受注は高水準で推移するとともに、ユニットハウス事業部は建設現場向けのレンタル受注に注力いたします。

また、トランクルームビジネス（U-SPACE）、展示販売場（SPACE-NAVI）ともに不採算店舗の整理等の見直しを終え、設備及び閉鎖に伴う諸経費の支出がとまることが予想されます。

また、事業方針変更による売上効果を得ることにより、上期の影響もありますが利益体質強化に努め、一段の経営効率化を図ってまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高 17,500 百万円、経常利益 1,200 百万円、当期純利益 580 百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成 18 年 3 月期 98.9%、平成 18 年 9 月中間期 97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。

しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約 6 割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当中間会計期間におきましては、好調な企業業績を背景に設備投資についても堅調な動きがみられ、建設需要も堅調に推移しておりますが、レンタル受注単価は、低水準で推移しております。

関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております

福利厚生施設の賃貸につきましては、賃借相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 43.64%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	10.014	前払費用	1,641
								-	保証金	1,050	

株価変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相当高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

資材購入価格の上昇

原油の高騰の影響を受け鋼材・素材等の資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		966,671		1,223,470		808,984	
2. 受取手形	3	1,911,076		680,756		1,921,982	
3. 営業未収入金		2,437,131		2,733,160		2,536,566	
4. 売掛金		511,597		495,095		616,479	
5. 棚卸資産		1,472,295		1,397,322		1,320,439	
6. 繰延税金資産		92,356		79,420		119,098	
7. その他		207,780		465,091		144,022	
8. 貸倒引当金		87,900		39,490		71,000	
流動資産合計			7,511,009	28.3		7,034,826	25.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		9,129,621		10,255,239		10,193,910	
(2) 建物		1,237,075		1,297,819		1,240,265	
(3) 土地		6,407,617		6,843,678		6,429,415	
(4) その他		629,548		674,774		646,367	
有形固定資産合計		17,403,862		19,071,512		18,509,960	
2. 無形固定資産		396,166		96,110		396,138	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		147,657		174,855		176,655	
(2) その他		1,102,861		932,303		1,038,089	
(3) 貸倒引当金		54,600		1,510		56,000	
投資その他の資産 合計		1,195,919		1,105,648		1,158,744	
固定資産合計			18,995,948	71.7		20,273,271	74.2
資産合計			26,506,958	100.0		27,308,097	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	539,464		413,491		450,574	
2. 買掛金		2,374,715		1,826,053		2,190,698	
3. 短期借入金		2,700,000		2,600,000		2,100,000	
4. 未払費用		1,477,196		1,493,423		1,455,295	
5. 未払法人税等		415,470		231,000		289,860	
6. 賞与引当金		101,100		104,400		116,500	
7. その他	2,3	952,696		865,089		884,371	
流動負債合計		8,560,642	32.3	7,533,457	27.6	7,487,299	27.3
固定負債							
1. 長期借入金		2,000,000		3,800,000		4,000,000	
2. 退職給付引当金		324,846		317,696		325,241	
3. その他		36,078		24,380		30,465	
固定負債合計		2,360,925	8.9	4,142,077	15.2	4,355,706	15.8
負債合計		10,921,568	41.2	11,675,534	42.8	11,843,006	43.1
(資本の部)							
資本金		1,545,450	5.8	-	-	1,545,450	5.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,698,150		-		2,698,150	
資本剰余金合計		2,698,150	10.2	-	-	2,698,150	9.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		177,680		-		177,680	
2. 任意積立金		10,764,250		-		10,764,250	
3. 中間(当期)未処分利益		614,362		-		673,965	
利益剰余金合計		11,556,293	43.6	-	-	11,615,896	42.3
その他有価証券評価 差額金		41,666	0.2	-	-	15,084	0.1
自己株式		256,170	1.0	-	-	256,170	0.9
資本合計		15,585,389	58.8	-	-	15,618,410	56.9
負債資本合計		26,506,958	100.0	-	-	27,461,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,545,450	5.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,698,150		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,698,150	9.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	177,680		-	-
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	133,951		-	-
別途積立金		-	-	10,844,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	481,755		-	-
利益剰余金合計		-	-	11,637,387	42.6	-	-
4. 自己株式		-	-	256,170	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,624,817	57.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,745	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	7,745	0.0	-	-
純資産合計		-	-	15,632,562	57.2	-	-
負債純資産合計		-	-	27,308,097	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,812,323	100.0	8,277,162	100.0	17,473,985	100.0
売上原価		5,342,623	60.6	5,011,588	60.5	10,704,002	61.3
売上総利益		3,469,699	39.4	3,265,573	39.5	6,769,983	38.7
販売費及び一般管理 費		2,682,140	30.4	2,798,319	33.8	5,535,534	31.6
営業利益		787,558	9.0	467,254	5.7	1,234,448	7.1
営業外収益	1	20,948	0.2	36,061	0.4	48,656	0.3
営業外費用	2	43,861	0.5	101,344	1.2	137,527	0.8
経常利益		764,645	8.7	401,971	4.9	1,145,577	6.6
特別利益	4	2,021	0.0	27,976	0.3	62,853	0.3
特別損失	5,6	165,489	1.9	22,068	0.3	231,421	1.3
税引前中間(当期) 純利益		601,177	6.8	407,879	4.9	977,009	5.6
法人税、住民税及 び事業税		400,468		200,248		568,800	
過年度法人税等		-		-		45,830	
法人税等調整額		84,207	3.6	46,479	3.0	121,802	2.8
中間(当期)純利 益		284,916	3.2	161,151	1.9	484,180	2.8
前期繰越利益		329,446		-		329,446	
中間配当額		-		-		139,661	
中間(当期)未処 分利益		614,362		-		673,965	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	256,170	15,603,326
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）					58,855		58,855	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し （中間会計期間）					27,442		27,442	-		-
別途積立金の積立て（注）						300,000	300,000	-		-
剰余金の配当（注）							139,661	139,661		139,661
中間純利益							161,151	161,151		161,151
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	86,298	300,000	192,210	21,490	-	21,490
平成18年9月30日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	133,951	10,844,000	481,755	11,637,387	256,170	15,624,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高	15,084	15,084	15,618,410
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩し （中間会計期間）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			139,661
中間純利益			161,151
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	7,338	7,338	7,338
中間会計期間中の変動額合計	7,338	7,338	14,152
平成18年9月30日 残高	7,745	7,745	15,632,562

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		601,177	407,879	977,009
減価償却費		1,123,431	1,172,792	2,383,650
減損損失		163,900	-	204,601
長期前払費用償却額		3,821	4,461	7,681
貸倒引当金の減少額		12,000	86,000	27,500
賞与引当金の増加額(減少額)		2,600	12,100	18,000
退職給付引当金の減少額		4,484	7,544	4,090
受取利息及び受取配当金		2,183	13,837	3,059
支払利息・社債利息		24,247	28,989	44,124
固定資産売却却損		1,589	22,168	26,820
売上債権の減少額(増加額)		66,162	1,166,074	280,420
棚卸資産の増加額	1	2,007,159	1,307,895	3,960,875
仕入債務の減少額		643,386	363,946	939,496
その他(減少額)		164,953	227,154	322,468
小計		979,561	783,887	1,876,023
利息及び配当金の受取額		2,192	13,802	3,064
利息の支払額		23,225	26,675	41,848
法人税等の支払額		447,693	258,265	770,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,448,287	512,749	2,685,318
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出		184,243	308,892	452,505
有形固定資産の売却による収入		-	82,309	-
貸付けによる支出		-	47,102	12,300
貸付金の回収による収入		5,576	12,858	41,446
その他		52,372	2,460	10,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		211,040	258,367	392,366

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,000,000	15,200,000	32,900,000
短期借入金の返済によ る支出		14,400,000	14,900,000	32,900,000
長期借入れによる収入		2,000,000	-	4,000,000
長期借入金の返済によ る支出		180,775	-	180,775
社債の償還による支出		1,500,000	-	1,500,000
自己株式の取得による 支出		1,423	-	1,423
配当金の支払額		279,101	139,896	418,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー		638,700	160,103	1,898,892
現金及び現金同等物に係る 換算差額		477	-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		1,021,105	414,485	1,178,792
現金及び現金同等物の期首 残高		1,827,777	648,984	1,827,777
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		806,671	1,063,470	648,984

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当中間会計期間1,166,033千円、前中間会計期間1,765,578千円、前事業年度3,849,688千円)が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっ ております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6号 平 成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は163,900 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の中間財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る 会計基準(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15 年10月31日)を適用しております。これ により税引前当期純利益は204,601千円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の財務諸表等規則に基づき各資産の 金額から直接控除しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る 会計基準(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6号 平成15 年10月31日)を適用しております。これ により税引前当期純利益は204,601千円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改 正後の財務諸表等規則に基づき各資産の 金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第 5号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 8号 平成17年12 月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する 金額は、15,632,562千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産額の部については、中 間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の 中間財務諸表規則により作成されていま す。	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の減価償却の方法等)</p> <p>従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の減価償却の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当中間会計期間より減価償却の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が48,258千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,724千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,059,424千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,157,165千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,605,637千円</p> <p>2</p>
3	<p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49,988千円 支払手形 53,516千円 その他(流動負債) 6,479千円</p>	3

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,500,000千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 2,400,000千円</p> <p>差引額 1,600,000千円</p>	<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,900,000千円</p> <p>差引額 2,100,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,020千円</p> <p>受取配当金 1,162千円</p> <p>家賃・賃貸料収入 6,598千円</p> <p>ロイヤリティ収入 3,428千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 870千円</p> <p>受取配当金 12,967千円</p> <p>家賃・賃貸料収入 5,223千円</p> <p>保険金収入 4,455千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,896千円</p> <p>受取配当金 1,162千円</p> <p>家賃・賃貸料収入 13,320千円</p> <p>ロイヤリティ収入 6,857千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,057千円</p> <p>社債利息 13,190千円</p> <p>賃貸料収入原価 5,291千円</p> <p>支払手数料 10,249千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 30,433千円</p> <p>賃貸料収入原価 4,819千円</p> <p>棚卸資産廃棄損 17,275千円</p> <p>支払手数料 30,003千円</p> <p>和解金 15,000千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 30,933千円</p> <p>社債利息 13,190千円</p> <p>賃貸料収入原価 10,953千円</p> <p>支払手数料 41,249千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,123,403千円</p> <p>無形固定資産 28千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,172,764千円</p> <p>無形固定資産 28千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,383,593千円</p> <p>無形固定資産 56千円</p>
<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,021千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 27,976千円</p>	<p>4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 48,229千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 14,624千円</p>
<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 1,589千円</p> <p>減損損失 163,900千円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 22,068千円</p>	<p>5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却却損 26,820千円</p> <p>減損損失 204,601千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 432 571 544"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡(現 廿日市市)に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,900千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="999 432 1394 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>旧北柏家族寮 千葉県柏市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は2物件の遊休資産(土地)の減損損失を計上いたしました。</p> <p>1.平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡(現 廿日市市)に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,900千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価価額により評価しております。</p> <p>2.従来から、福利厚生施設(所帯者用社宅)として活用しておりましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。</p> <p>これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,701千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地	旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地
場所	種類											
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地											
場所	種類											
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地											
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,345	-	-	22,345
合計	22,345	-	-	22,345
自己株式				
普通株式	1,011	-	-	1,011
合計	1,011	-	-	1,011

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内 訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の株(株)				当中間会計期間 末残高(千円)
		前事業年度末	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間 末	
平成17年度新株 予約権(ストック オプション)	普通株式	490,000	-	20,000	470,000	-
合計	-	490,000	-	20,000	470,000	-

(注)平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 966,671千円	現金及び預金勘定 1,223,470千円	現金及び預金勘定 808,984千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 160,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 160,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 160,000千円
現金及び現金同等物 806,671千円	現金及び現金同等物 1,063,470千円	現金及び現金同等物 648,984千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累計 額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	161,617	29,291	132,326	合計	161,617	29,291	132,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>450,192</td> <td>64,429</td> <td>385,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,192</td> <td>64,429</td> <td>385,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	450,192	64,429	385,762	合計	450,192	64,429	385,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資 産)</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	その他 (有形固定資 産)	172,388	37,489	134,898	合計	172,388	37,489	134,898
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	161,617	29,291	132,326																																			
合計	161,617	29,291	132,326																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	450,192	64,429	385,762																																			
合計	450,192	64,429	385,762																																			
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																			
その他 (有形固定資 産)	172,388	37,489	134,898																																			
合計	172,388	37,489	134,898																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。																																				

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,326千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	22,330千円	1年超	109,995千円	合計	132,326千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,762千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	1年内	65,695千円	1年超	320,067千円	合計	385,762千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	25,846千円	1年超	109,052千円	合計	134,898千円
1年内	22,330千円																			
1年超	109,995千円																			
合計	132,326千円																			
1年内	65,695千円																			
1年超	320,067千円																			
合計	385,762千円																			
1年内	25,846千円																			
1年超	109,052千円																			
合計	134,898千円																			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,361千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	12,361千円	減価償却費相当額	12,361千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,876千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	支払リース料	26,876千円	減価償却費相当額	26,876千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	支払リース料	25,571千円	減価償却費相当額	25,571千円						
支払リース料	12,361千円																			
減価償却費相当額	12,361千円																			
支払リース料	26,876千円																			
減価償却費相当額	26,876千円																			
支払リース料	25,571千円																			
減価償却費相当額	25,571千円																			

(有価証券関係)
(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,012	162,099	70,087
合計	92,012	162,099	70,087

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	59,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,000

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,910	60,930	13,020
合計	47,910	60,930	13,020

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,910	73,270	25,360
合計	47,910	73,270	25,360

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,394円93銭	1株当たり純資産額 699円58銭	1株当たり純資産額 698円94銭
1株当たり中間純利益 25円50銭	1株当たり中間純利益 7円21銭	1株当たり当期純利益 21円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	284,916	161,151	484,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-		-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	284,916	161,151	484,180
期中平均株式数(千株)	11,173	22,345	22,346
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	4	42	74
(うち新株予約権)	(4)	(42)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>平成17年9月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式 1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,678,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 668.66円</td> <td>1株当たり純資産額 697.46円</td> <td>1株当たり純資産額 695.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14.23円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 12.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 40.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円	1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円												
1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額												
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間及び前事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>														

5. 事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	
エイトハウス事業部	レノ	5,738,020	115.2%	5,957,812	103.8%	11,584,989	100.8%
	販売	2,982,136	121.8%	2,148,759	72.1%	5,694,762	110.4%
小計		8,720,156	117.4%	8,106,572	93.0%	17,279,752	103.8%
立体駐車装置事業部	レノ	1,089	87.8%	1,972	181.1%	2,085	71.8%
	販売	91,026	250.0%	168,617	185.2%	178,147	202.2%
小計		92,115	244.7%	170,590	185.2%	180,233	198.0%
その他		50	0.4%	-	-	14,000	100.6%
合計		8,812,323	117.8%	8,277,162	93.9%	17,473,985	104.3%

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

6. 役員の変動

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。